

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ミサワホーム株式会社

(E00318)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月2日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 磯貝 匡志
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（3345）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 在川 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（3345）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 在川 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	190,744	188,627	388,552
経常利益	(百万円)	3,792	2,921	7,672
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,302	2,545	4,829
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,358	2,477	5,984
純資産額	(百万円)	54,566	58,778	57,181
総資産額	(百万円)	242,210	261,320	254,410
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	76.69	59.12	112.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	21.5	21.7	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,629	△2,724	12,662
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,775	△8,167	△12,906
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,207	3,627	4,659
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	48,030	51,526	58,790

回次		第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	194.30	187.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直し、企業業績の改善、設備投資の増加などが進み、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外経済については、米国では着実に景気回復が続き、アジア、欧州も緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低い水準にあったものの、新設住宅着工戸数は弱含みで推移いたしました。

このような中、当社グループは3ヵ年の中期経営計画「First Step For NEXT50」の達成に向けて諸施策を実施してまいりました。

戸建住宅事業におきましては、都市部の建替ニーズに対して、4月に高断熱・高耐震のセンチュリーモノコック構法を採用した都市型3階建て新商品「CENTURY Primore 3（センチュリー プリモアスリー）」、耐震木造住宅「MJ Wood（エムジェイ ウッド）」ブランドの中庭配置モデル「MJ FRAME LC（エムジェイフレーム エルシー）」を追加いたしました。また、近年増加傾向にある平屋住宅への対応として、6月にはセンチュリーモノコック構法を採用した平屋モデル「MISAWA ONE GF（ミサワワン ジーエフ）シリーズ」をラインアップするなど、市場ニーズに合った商品開発に努めてまいりました。さらに8月には、平成30年7月豪雨の被災者向けに当社の住宅を支援価格で提供する「MISAWA HEART（ミサワハート）」を展開いたしました。

資産活用事業におきましては、ZEHや高天井、大収納空間「蔵」といった高い商品競争力を持つ賃貸住宅商品「Belle Lead SkipHigh（ベルリード スキップハイ）」を9月に発売いたしました。同商品では、建物の被災度やリアルタイム震度を判定できるシステム「GAINET（ガイネット）」や宅配ボックスといった先進性の高いアイテムも標準採用し、周辺の賃貸物件との差別化を進めております。

リフォーム事業におきましては、リフォームの対象範囲を戸建住宅からマンションや商業施設、ホテル等へと拡大するため、リフォームブランドを従来の「ミサワホームイング」から「ミサワリフォーム」に変更いたしました。また、都心部のリフォームニーズ獲得に向けて新宿、駒込、池袋に営業所を開設し、横浜にはショールームをオープンいたしました。10月には、東京都港区にハイクラス向けのリフォームコンサルティングサロン「ミサワリフォーム AOYAMA SALON」をオープンいたしました。

まちづくり事業におきましては、医療・介護・保育などの機能を備えたスマートウェルネス構想を実現する複合商業施設「ASMACHI（アスマチ）浦安」を4月にオープンいたしました。また、8月には当社を代表企業とする「ASMACHI三島プロジェクト共同企業体」が、三島市及び三島駅南口東街区市街地再開発準備組合との間で、三島駅南口東街区再開発事業に関する事業協力協定を締結いたしました。2025年の竣工を目指し、三島駅前のにぎわい創出に向けたさまざまな取り組みを進めてまいります。

5月に資本業務提携を締結した大末建設株式会社とは、リフォーム事業やまちづくり事業において相乗効果を高めるべく、営業、技術、生産などの各分野において密接な協力関係を構築しております。

その他の取り組みとして、ANAホールディングス株式会社と国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）が運営する宇宙開発や宇宙のビジネス利用を目指す共創プログラム「AVATAR X Program（アバター エックス プログラム）」に、住宅メーカーとして唯一、当社が参画することが決定いたしました。なお、JAXA宇宙探査イノベーションハブとは、昨年度より、建築の省力化と自律循環システムによる「持続可能な新たな住宅システムの構築」に関する共同研究も進めております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、まちづくり事業の売上増があったものの、戸建住宅の完工棟数の減少により、売上高1,886億27百万円（前年同四半期比1.1%減）、経常利益29億21百万円（前年同四半期比23.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億45百万円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が減少したものの、たな卸資産及び投資有価証券等の増加により、前連結会計年度末に比べて69億10百万円増加し、2,613億20百万円となりました。負債につきましては、未成工事受入金及び有利子負債等の増加により、前連結会計年度末に比べ53億14百万円増加し、2,025億42百万円となりました。また純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益25億45百万円及び剰余金の配当8億61百万円により587億78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により108億91百万円の支出、財務活動により36億27百万円の収入となり、当第2四半期連結会計期間末残高は515億26百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は、27億24百万円（前年同四半期は46億29百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上及び未成工事受入金の増加等があったものの、たな卸資産の増加、営業貸付金の増加等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、81億67百万円（前年同四半期比13億91百万円の増加）となりました。これは主に固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、36億27百万円（前年同四半期は42億7百万円の支出）となりました。これは主に借入金の実行等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,070,163	43,070,163	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	43,070,163	43,070,163	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	43,070,163	—	11,892	—	1,892

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
トヨタホーム株式会社	愛知県名古屋市中区泉一丁目23番22号	21,965,898	51.01
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,485,727	3.45
MG従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル ミサワホーム株式会社内	917,129	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)※	東京都港区浜松町二丁目11番3号	841,000	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)※	東京都中央区晴海一丁目8番11号	611,800	1.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (日本生命証券管理部内)	609,053	1.41
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	559,912	1.30
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	527,000	1.22
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	490,200	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)※	東京都中央区晴海一丁目8番11号	449,700	1.04
計	—	28,457,419	66.08

(注) ※ 所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 8,900	—	・単元株式数は100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,888,700	428,887	・単元株式数は100株 (注)
単元未満株式	普通株式 172,563	—	—
発行済株式総数	43,070,163	—	—
総株主の議決権	—	428,887	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権の数12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	8,900	—	8,900	0.02
計	—	8,900	—	8,900	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,583	52,203
受取手形及び売掛金	8,548	7,942
分譲土地建物	38,292	41,316
未成工事支出金	36,955	40,559
商品及び製品	1,009	1,390
仕掛品	238	264
原材料及び貯蔵品	1,826	1,867
その他	16,969	22,475
貸倒引当金	△180	△192
流動資産合計	163,243	167,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,637	26,355
土地	31,950	31,983
その他（純額）	4,744	4,532
有形固定資産合計	62,333	62,871
無形固定資産	8,381	7,949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,528	3,561
繰延税金資産	5,962	6,083
その他	14,619	14,675
貸倒引当金	△1,658	△1,649
投資その他の資産合計	20,451	22,671
固定資産合計	91,166	93,493
資産合計	254,410	261,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,341	37,011
短期借入金	38,933	47,341
未払法人税等	1,114	874
賞与引当金	5,809	5,888
完成工事補償引当金	3,369	3,111
未成工事受入金	30,056	32,076
預り金	6,009	5,828
その他	14,323	13,893
流動負債合計	136,957	146,026
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	47,732	44,027
役員退職慰労引当金	540	557
退職給付に係る負債	2,196	2,232
その他	8,801	8,698
固定負債合計	60,270	56,516
負債合計	197,228	202,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,892	11,892
資本剰余金	2,877	2,878
利益剰余金	38,417	40,101
自己株式	△8	△8
株主資本合計	53,179	54,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	592
土地再評価差額金	△440	△440
為替換算調整勘定	36	41
退職給付に係る調整累計額	1,735	1,622
その他の包括利益累計額合計	1,755	1,816
非支配株主持分	2,246	2,097
純資産合計	57,181	58,778
負債純資産合計	254,410	261,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	190,744	188,627
売上原価	148,966	148,241
売上総利益	41,777	40,385
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,988	3,951
販売促進費	3,286	2,923
完成工事補償引当金繰入額	597	531
給料及び手当	18,315	18,026
賞与引当金繰入額	3,693	3,788
減価償却費	1,510	1,515
その他の販売費	1,715	1,728
その他の一般管理費	4,987	5,153
販売費及び一般管理費合計	38,094	37,618
営業利益	3,683	2,767
営業外収益		
受取利息	13	11
受取賃貸料	185	168
売電収入	187	185
その他	293	236
営業外収益合計	679	601
営業外費用		
支払利息	371	281
シンジケートローン手数料	37	5
その他	162	161
営業外費用合計	570	448
経常利益	3,792	2,921
特別利益		
固定資産売却益	10	2
投資有価証券売却益	0	—
その他	0	—
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産処分損	29	26
減損損失	14	—
災害復旧支援費用	—	63
その他	0	11
特別損失合計	45	100
税金等調整前四半期純利益	3,756	2,822
法人税、住民税及び事業税	526	569
法人税等調整額	△1	△161
法人税等合計	525	407
四半期純利益	3,231	2,414
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△71	△130
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,302	2,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,231	2,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	168
為替換算調整勘定	114	8
退職給付に係る調整額	△38	△113
その他の包括利益合計	127	62
四半期包括利益	3,358	2,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,394	2,606
非支配株主に係る四半期包括利益	△35	△129

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,756	2,822
減価償却費及びその他の償却費	3,107	3,179
のれん償却額	111	111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	2
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△195	△246
受取利息及び受取配当金	△41	△38
支払利息	371	281
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
減損損失	14	—
固定資産除売却損益 (△は益)	19	23
売上債権の増減額 (△は増加)	34	608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,389	△4,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,804	△358
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,688	2,020
営業貸付金の増減額 (△は増加)	521	△4,126
その他	△126	△1,845
小計	5,861	△1,639
利息及び配当金の受取額	46	24
利息の支払額	△367	△319
法人税等の支払額	△910	△790
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,629	△2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△223	△264
定期預金の払戻による収入	54	381
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,555	△6,430
有形及び無形固定資産の売却による収入	33	4
投資有価証券の取得による支出	△2	△1,780
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△83	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,775	△8,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	649	7,370
長期借入れによる収入	2,015	2,321
長期借入金の返済による支出	△5,467	△4,994
配当金の支払額	△1,076	△860
非支配株主への配当金の支払額	△18	△16
その他	△309	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,207	3,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,313	△7,263
現金及び現金同等物の期首残高	54,343	58,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	※48,030	※51,526

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
31,268百万円	29,356百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	48,864百万円	52,203百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び 担保に供している定期預金	△834	△677
現金及び現金同等物	48,030	51,526

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,076	(注)25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額25円には特別配当5円が含まれています。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	861	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76円69銭	59円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,302	2,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,302	2,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,066	43,061

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月2日

ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。